

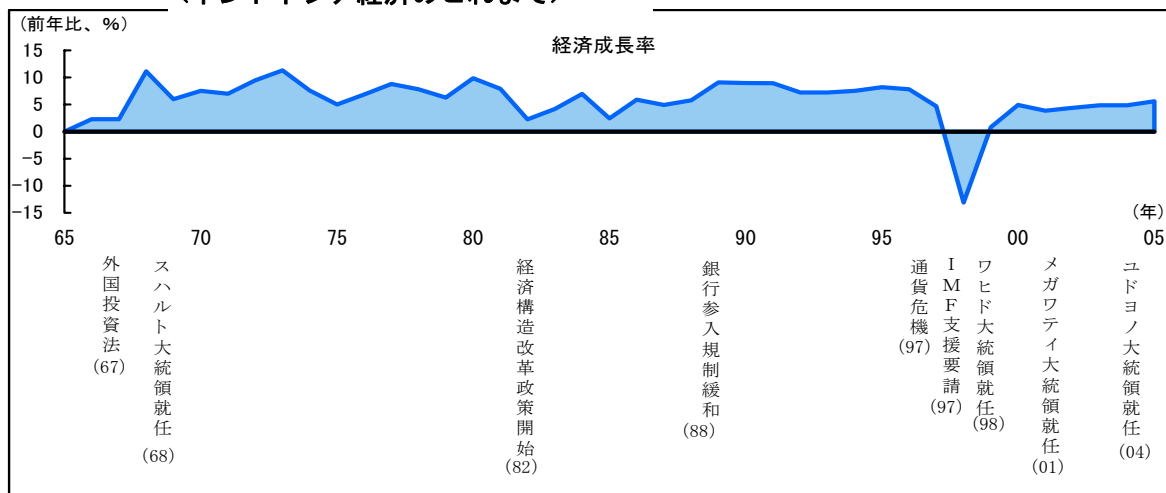
# 8 インドネシア

# Republic of Indonesia

<2005年>

人口	2億2,008万人 (日本の約1.7倍)	財政会計年度	1月～12月
一人当たりGDP	1,171ドル	為替制度	管理フロート制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 13.4% 2次産業 45.8% 3次産業 40.8%	通貨	ルピア 1米ドル=9,705ルピア
		面積	190.5万km <sup>2</sup> (日本の約5倍)

## <インドネシア経済のこれまで>



## インドネシアの主要経済指標

		94～03年	2004年	2005年	2006年			
					政府	A D B	I M F	民間機関
実質GDP	前年比%	3.0	4.9	5.6	6.0	5.4		実質GDP
個人消費	同上	4.8	5.0	4.0	—	—	—	平均
固定資本形成	同上	1.1	14.1	9.9	—	—	—	5.1
製造業生産	同上	1.3	3.3	3.9	—	—	—	最大
消費者物価	同上	14.5	6.1	10.5	8.0	14.0	—	5.9
失業率	%	6.6	9.9		—	—	—	最小
経常収支	億米ドル		31.1		—	35.0	—	3.8
(GDP比)	%		(1.2)		—	(1.0)	—	(9社)
財政収支	億米ドル		▲ 27.9	▲ 30.4	—	—	—	
(GDP比、年度)	%		(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	—	—	—	
政府債務残高	億米ドル		449.8	452.2	—	—	—	
(GDP比、年度末)	%		(17.8)	(14.2)	—	—	—	

(備考) 1. インドネシア統計局、財務省、IMF “International Financial Statistics”、“Government Finance Statistics”、ADB “Key Indicators”。  
見通しのADBは“Asian Development Outlook”(2006年4月)、IMFは“World Economic Outlook”(2006年4月)による。

## <2005～06年の経済>

2005年の経済成長率は5.6%と、97年のアジア通貨危機以降最も高い成長率となった。ただし四半期別にみると、04年10～12月期をピークに個人消費や投資等内需を中心に成長率は低下傾向にある。これは、原油価格の高騰を背景とした10月の燃料小売価格の平均126%引き上げ、及びそれに伴う消費者物価上昇率の2桁台への上昇を受け、政策金利を05年8月から12月までの5か月間で計6回4.25%ポイント引き上げたことによる。

06年は、年前半は一連の金融引締めを受けた内需が鈍化し成長率が鈍化するものの、投資促進のための政府パッケージ実施が計画されていることから、年後半には回復が加速すると予測される(政府見通し6.2%(05年12月時点)、民間機関9社の平均5.1%(06年4月時点))。